

<都の広報について>

■白戸太朗

コロナ渦を機会に、東京都の広報は、ただ発信する広報から、誰に何を伝えるのか、それはどこで何をすべきかという基本を踏まえた広報へと進歩してきました。

その要因として、民間からの人材採用や、組織の変更などが考えられますが、一番は関係する方々の意識変革です。「コロナ広報チーム」が立ち上がり、分かりやすい対策サイトが出来、デジタルから既存メディアまで統合的な広報が出来ています。

さらに、これまでは発表するだけ、出しっぱなしの広報になりがちでしたが、昨年私がこの一般質問でも指摘した通り、広報したことに対し、効果検証をおこない、次のアクションに結び付ける PDCA サイクルが機能し始めています。

Q：コロナ広報においては、PV 数や動画の再生回数等の広報効果のみでなく、行動変容にどう結びつくのかという観点で効果測定を行うことが重要ですが、都の見解を伺います。

■政策企画局長答弁

新型コロナウイルス感染症に関する必要な情報を着実に都民に届け、一人ひとりの行動変容を促していくためには、実施した広報の効果を分析し、次の広報展開に活かしていくことが重要である。

このため、今般、コロナ広報に係る主な動画やポスターについて、その認知の状況や経路、感染予防行動への意向などについて調査を実施した。

本調査の中間報告では、対象の動画のいずれにおいても、約7割の方が、動画で呼びかけた対策等を「実践したい」と回答しており、行動変容に向けた効果が見られたものと認識している。

来年度はコロナ対策の他、都の重要施策においても、動画再生回数など数値的な広報効果に加えて行動変容や施策への効果を分析し、その結果に基づき効果的な広報を展開していく。

■白戸太朗

コロナ感染防止で最も重要視された若年層に対する広報は、政府も苦心しているところですが、都庁広報では、Youtuber などのターゲットに近い著名人や発信力のある方を巻き込んで発信する、いわゆるサードパーティに協力いただくことにより、ターゲットへの訴求を図っています。

Q) コロナ広報においては、キャスティングなど、過去にない斬新な手法で進め、ターゲットに近づくマーケティングができ始めていると思いますが、今後も若年層に情報を届けるために、どのような情報発信を行っていくのか、伺います。

■政策企画局長

感染状況や感染拡大防止に向けた取組などの情報を周知する上では、ターゲットとなる年齢層に応じた広報手法や媒体により情報を発信していくことが重要である。

特に若年層に向けた広報については、SNS 上で多くのフォロワーを有するユーチューバーとのコラボレーションによる動画の制作や、主に10代20代向けの感染拡大防止情報を発信するツイッター・インスタグラムアカウントの開設など、多様な手法による広報を実践してきた。

今後も、こうした取組の成果や、効果測定における年代別の分析などを踏まえながら、若年層に響くコンテンツの制作や、発信の工夫などにより、「伝わる広報」の実現に向けて戦略的に発信していく。

■白戸太朗

デジタル広報の中心で要ともいえる HP についても変化が見られます。今までは、HP で探している項目を見つけても、PDF の資料にたどり着くのみでしたが、現在はそこからランディングページに飛び、資料が大変見やすくなりました。一般的な企業サイトでは当然のことですが、残念ながらこれが全くなかったのが都庁 HP です。今は、このランディングページが出来たため、視聴者がコンバージョン、つまりその後の行動に結び付きやすくなったと感じます。

また、東京都はデジタル、オウンドメディアの活用に対し PDCA を標榜しながらも実際には数値的な KPI が設定されておらず PDCA になっていませんでしたが、HP 分析では一般的によく使われる「Google Analytics」を導入することによって、「訪問者数、訪問元、使用デバイス」などのデータを計測し、改善する仕組みを取り入れるようになりました。

Q) 生活文化局において、このたび導入されたという Google Analytics の経過報告、さらに今後の具体的な PDCA への導入について伺います。

■生活文化局長

都民一人ひとりに必要な情報を効果的に届けるためには、ホームページへのアクセス状況を解析し、その結果を踏まえて改善を重ねていくことが重要。今年度は、都庁総合ホームページをはじめ、20 サイトに共通のアクセス解析ツールを導入し、現在、解析データを基に、専門家からの助言を受けている。

今後は、ターゲット層の設定や流入経路の拡大など具体的な改善につなげるとともに、データ解析を日々継続的に行い、広報効果を可視化することで PDCA サイクルを確立。来年度は、新たに各局の主要な 30 サイトにアクセス解析の導入を予定しており、引き続き伝わる広報の実現のため、ホームページの改善に取り組む。

■白戸太朗

Q) 新型コロナウイルス感染拡大予防における新しい広報の取組や今年度から開始したホームページ分析などは、まだ一部のコンテンツのみで、全体で使われているとは言えません。ぜひ、これらのノウハウ使い、新しい広報、新しい発信を全庁でも行い、東京都の発信をさらに進化させていくべきと考えますが知事の見解を伺います。

■小池百合子都知事

様々な施策や取組は、必要な情報が必要な人に届いてこそ意味がある。コロナ禍においては、感染状況に応じて正確な情報を迅速に都民・事業者の皆様へ届けるため、ターゲットを意識し、戦略的な広報を行うことが極めて重要である。

そのため、デジタルメディアを積極的に活用し、あらゆる媒体を通じて発信の強化を図っており、私自身も都民、事業者の皆様へ動画でメッセージや最新の情報をお届けしてきた。特に若年層に向けては、ユーチューバーとのコラボレーションによる発信やウェブ広告と連動した特設ページの開設など訴求効果の高い取組を工夫してきた。

加えて、ホームページにアクセス解析ツールを導入し、デジタルを活用した広報効果の「見える化」を図っている。

こうした新しい広報のノウハウを全庁で共有し、分かりやすい情報発信に取り組んでいくとともに、DXの推進を梃子に双方向コミュニケーション型広報への転換を図り、都民ニーズを的確に捉えた伝わる広報を実現していく。

<オリンピック・パラリンピック東京 2020 大会について>

■白戸太朗

さて、オリンピック・パラリンピックを開催する意義を改めて問いたいと思います。

一体「オリンピック・パラリンピック」とはなんなのか。何のために開催するのか。「コロナ禍の中で開催される、大会の意義」を、都民目線、国民目線で明確にしなければなりません。

報道機関による様々な世論調査を見る限りでは、残念ながらオリンピック開催に厳しい見方がされており、また、コロナ禍で、医療がひっ迫し、事業者の経営も人々の生活も苦しくなり、国や都も税収が減り、財政支出が増加している状況で、なぜ、オリンピックに多額の予算をかけ、医療スタッフを割いてまで行う必要があるのかという切実な意見があることも事実です。

これまでも、オリンピックについては、「オリンピックは儲かる」とか、「国威発揚に役立つ」という論調や、IOCの意向一つでマラソン・競歩が冬季オリンピック招致活動をしている札幌に移転するなど、開催都市としても、看過できない問題もありました。

そして、今月の森前組織委員会会長の発言は、オリンピック・パラリンピックの精神にもとる不適切なものでした。だからこそ今一度、オリンピック憲章で掲げる「人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会的な出身、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない」という根本原則や、大会が掲げる「多様性と調和」という理念を再徹底し、国際社会の理解を得ていく必要があります。

私たちは、東京 2020 大会に向けられた都民や世界の人々の声に耳を傾け、直面している課題に真摯に向き合い、今、あらためてオリンピック・パラリンピックの原点に立ち返り、コロナ禍で大会を開催することの意義を考える必要があります。コロナ禍での開催は、「コロナに打ち勝った大会」であるとともに、「コロナ禍の中で開催する特別な工夫をこらした大会」でなければなりません。

Q) 東京 2020 大会のボランティアについて、組織委員会前会長の発言により、辞退された方がいらっしゃいます。ボランティアは大会成功の為にすでに研修を受けて頂き、大会の一翼を担って頂く大切な存在。小池知事も、橋本新会長も、もう一度、ボランティアとして参加していただきたいとおっしゃっております。辞退された方が戻れるよう、準備を進めるべきと考えますが、知事の見解を伺います。

■小池百合子都知事

ボランティアは、大会や開催都市の顔として、年齢・性別・障害の有無などに関わらず、大会を支え、盛り上げる大会の成功にはなくてはならない存在。これまでも、ボランティアの方々には、オリンピック・パラリンピックの歴史や、ボランティアとしての基礎知識に加え、大会の理念や意義について、研修やメールマガジンを通じて共有してきた。

今回、ボランティアの辞退を申請される方がいることは残念。先日、都と組織委員会は、ボランティアの方々に対し、大会が掲げる「多様性と調和」の実現に向け、改めてしっかりと取り組んでいくことをお伝えした。辞退のご連絡があった方にも再度、参加のご意向をお伺いするなど、ボランティア活動への参加のご理解をいただけるよう、組織委員会とともに呼び掛けている。今後とも、多くのボランティアの皆様に活躍いただき、素晴らしい大会となるよう、組織委員会とともにしっかりと取り組む。

■白戸太朗

コロナ禍の中での開催で、世界中からウイルスが東京に集まり、それが東京から日本全国に、そして、世界に拡散していくのではないかという懸念

を持たれている方がおられます。また、選手をはじめとした大会関係者に対しても、大会における安全対策やルールを示し、それに必要な医療スタッフも確保しなければなりません。

Q) コロナ禍という史上初の状況下において開催される東京 2020 大会において、世界から集まる選手や大会関係者、それを受け入れる都民や国民に対して、検疫での検査、入国後の追跡、入国後発症した場合の医療措置などに関する情報を、適切に提供し、理解を得る必要があると考えますが、取り組みを伺います。

■オリンピック・パラリンピック局長

選手をはじめ全ての方にとって、安全・安心な大会が実現できるよう、コロナ対策調整会議の中間整理に基づき、水際対策、入国後の移動・行動ルール、健康管理の徹底、発症時の対応など対策の具体化を進めている。

対策については、組織委員会等がまとめたプレイブックを通じて、競技団体や大会関係者に周知徹底を図ったところであり、今後、様々な知見も踏まえ、より実効性を高めるよう更新していく。

こうした対応について、都民・国民の理解を得られるよう、国、組織委員会等と連携し、ホームページ、SNS等、様々な媒体を活用するなど、分かりやすい情報を広く発信し、都民・国民の安心につなげる。

■白戸太朗

Q) 国内の医療スタッフがひっ迫している中で、どのようにして医療スタッフを確保できるのかについても伺います。

■オリンピック・パラリンピック局長

大会に必要な医療スタッフについてであるが、大会時の医療スタッフの確保と、地域の医療の両立を図ることが重要である。

医療スタッフの確保にあたっては、感染状況や地域医療への影響等を踏まえ、組織委員会と連携し、東京都医師会、救急・感染症医療の専門家等からのご意見を聞きながら、関係機関等と丁寧に調整を進めている。

選手村、競技会場、ラストマイル等における医療体制については、医療スタッフの安全対策や、勤務の負担軽減など、円滑に大会に参加できる環境を確保できるよう検討・精査を進めている。

今後とも、地域や関係機関の協力と理解を得ながら、医療体制の確保を図り、安全・安心な大会に向けた準備を着実に進めていく

■白戸太朗

Q) スポーツの世界では競技の現場ではなく、合宿所でのクラスター発生事例がありますが、選手村でのコロナ対策についても、伺います。

■オリンピック・パラリンピック局長

選手村は、多くの選手が共同で生活する場であることから、感染防止対策を徹底することが重要である。

施設面での対応としては、換気設備やアクリル板の設置に加え、きめ細かな清掃や消毒、食堂での座席数削減など、基本的な対策を着実に実施。選手に対しては、選手村での滞在期間の短縮や検査を含む健康管理、フィジカルディスタンスの確保等の行動ルールなどを徹底。感染者等が発生した場

合に備え、選手村内の発熱外来に隔離スペースを併設するなど、感染拡大を防ぐための適切な体制を構築。

こうした対策により、選手村における安全・安心の確保に取り組む。

■白戸太朗

コロナの世界的まん延状況の中では、「世界中の選手が集まることが出来ない」、「集まれたとしてもイコールコンディションではないから大会開催にふさわしくない」という声も聞きます。本当にそうでしょうか？

1920年のアントワープ大会はスペイン風邪と第1次世界大戦からの復興でした。古代オリンピックは、約2800年前、疫病と戦争から逃れたい、復興したいという意図から始まったと記録に残っています。また、東西冷戦下のボイコットの応酬で、モスクワとロサンゼルスオリンピックに出場できなかった選手も少なくありません。それでもオリンピックは開催し、世界の平和と融合を図ろうとしているのです。

そもそもスポーツにイコールコンディションなどありません。条件はその人の生活する環境などによって大きく左右されます。自身でコントロール出来ないことは受け入れつつ、環境を作り出すことも選手の実力でもあると私は選手時代に学びました。また自然の中のスポーツはいつも不確実です。刻々と条件が変化しますがそれを受け入れ、対応していくこともスキルの一つです。

「全世界から出られないなら開催に意味はないと思っていた。でも、延期になった時点で今までのオリンピックとは違う意味があると思う。」これはすでに代表に選考されている選手のコメントです。

また、「無観客試合はいやだなあと思います。応援されると選手はパワーさらに出せる。でも、どのような状況でも、私達はオリンピックが開催されることで、多くの方々を元気付けたり、沢山のパワーを与えることが出来る。世界を、日本を元気に出来ます！しかし今、こうした発言をすることで非難を浴びることが多く、私たちが発言する事は出来ないのが実情です」ともおっしゃっていました。

アスリートは不安を抱えながら、また、周囲を気にして、大会への期待を声にできない状態で、自分自身と闘いながら、大会に向けた準備にもくもくと取り組んでいます。

スポーツや芸術・芸能は、コロナ禍にあって「不要不急」でしょうか。その中で、オリンピックだけが「特別」なのでしょうか。

私は、スポーツや芸術・芸能は、その「スポーツの力」、「音楽の力」、「舞台や映画の力」で人々を勇気づける力があると考えます。先日の大坂選手や池江選手のパフォーマンスに日本中が活気づいたのは記憶に新しいところです。

それに加えて、オリンピックは、「オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである。」という崇高な理念を掲げており、単にスポーツ競技のトップを決める大会であることを超えた強いメッセージがあるからこそ、東京都は大会を招致し、政府も支援し、協賛各社も応援してくれ、さらに東京に変革をもたらすからこそ、この大会を開催する意義があるのではないのでしょうか。

Q) 東京2020大会に対しての正しい意義を理解して頂くためにも、東京都として、なぜオリンピック・パラリンピックを開催するのかを今一度咀嚼（そしゃく）し、この時代の転換点となるコロナ禍でのオリンピック開催の意義をしっかりと発信していく必要があると思いますが、知事の見解を求めます。

■小池百合子都知事

東京2020大会は、世界が一丸となって、コロナ禍という難局を乗り越え、人類がその絆をさらに強めた象徴となり、人々にとって希望の灯りとなるものである。そして、原点である復興オリンピック・パラリンピックとして、スポーツの力で被災地に元気を届け、復興に向けて力強く歩む被災地の姿を世界に発信し、支援への感謝を伝える大会である。

さらに、都は、世界で初めて2回目の夏季パラリンピックを開催する都市として、大会ビジョンである「多様性と調和」のもと「オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」の制定や、バリアフリーのまちづくりなどハードソフト両面からレガシーを見据えた取組を展開してきた。

このたび公表した「未来の東京」戦略案では、こうした大会の意義や、大会における新型コロナ対策、5Gの活用などDX推進の取組等、大会後のレガシーとして発展させるための具体的な取組を盛り込んでいる。

オリンピック・アントワープ大会は、「危機の後の連帯と復興」の象徴であった。それから百年余りを経て、東京 2020 大会を「サステナブル・リカバリー」を目指すオリンピック・パラリンピックの新たなモデルとして成功させ、持続可能で豊かな都民生活に結び付けるよう、準備に邁進していく。

<臨海部の整備について>

臨海部では、旺盛な住宅需要による開発の進展に伴い、その周囲において魅力的な公園、緑地が整備される等、都民にとって貴重な水辺空間が徐々に形成されてきています。

近年では、豊洲市場の開場にあわせて、豊洲地区の半島を取り囲むように「ぐるり公園」が完成しており、朝はランナーの聖地、昼は空と海を眺めながらゆったりと散策できる場所となり賑わっています。ちなみに私の朝ランホームコースでもあり、今朝も水辺で気持ち良く走らせて頂きました。

また、東京 2020 大会の選手村が配置され、三方を海で囲まれている晴海地区においても、水際沿いに緑道が整備されています。そんな再開発された新しい街並みと、それに隣接した造船ドック跡地の入り江やオブジェのクレーンなど、港の歴史を感じさせる観光資源とが相まって、さらなる水辺の賑わいを創出していると思います。

豊洲地区と晴海地区の間は春海橋で結ばれて、その横に旧晴海鉄道橋と呼ばれる橋が今でも存在しています。今では、江東区と中央区を結ぶ橋も、かつて港と都心を結び、戦後日本の復興と高度経済成長を支えた臨港鉄道の一部であり、歴史的価値が高く、遊歩道として利用できないかという話もあります。

Q) 都は今後、旧晴海鉄道橋をどのように活用していくのか、所見を伺います。

■港湾局長

開発が進展する臨海部において、水辺の魅力を高め、誰もが憩い楽しめる空間を創出することは重要。建設当時の面影を残す旧晴海鉄道橋は、東京、日本の高度成長期を支えるエネルギー基地であった豊洲地区の歴史的なシンボルであり、この貴重な資源を遊歩道として生まれ変わらせることを計画している。

この遊歩道の整備により、エリアの新たなランドマークとなるとともに、豊洲から晴海地区に至る連続した水辺のネットワークが形成され、これまで以上の賑わいが創出されることが期待される。今後も、臨海部の歴史や景観を踏まえた水辺空間の整備を積極的に進め、臨海部の魅力をさらに向上していく。

■白戸太朗

銀座・日本橋だけでなく、豊洲・晴海地区でも、自動車用や鉄道用の橋を遊歩道として活用し、ニューヨークのハイラインのように、観光資源として積極的にPRし、水辺空間をより魅力的に高めていくべきと考えますが、都は今後、旧晴海鉄道橋をどのように活用していくのか、見解を伺い、私の質問を終わります。